

議案第 5 8 号

令和 7 年度笠間市立病院事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度笠間市立病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	病 床 数	30 床
(2)	年 間 患 者 数	入 院 9,855 人 外 来 24,442 人
(3)	一日平均患者数	入 院 27 人 外 来 101 人

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款	病院事業収益	911,310 千円
第 1 項	医 業 収 益	833,135 千円
第 2 項	医 業 外 収 益	78,172 千円
第 3 項	特 別 利 益	3 千円

支 出

第 1 款	病院事業費用	1,055,523 千円
第 1 項	医 業 費 用	992,267 千円
第 2 項	医 業 外 費 用	60,252 千円
第 3 項	特 別 損 失	4 千円
第 4 項	予 備 費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 24,143千円は、過年度分損益勘定留保資金24,143千円で補てんするものとする。)

収 入

第 1 款	資本的収入	32,145 千円
第 1 項	企 業 債	4,000 千円
第 2 項	出 資 金	28,145 千円

支 出

第 1 款	資本的支出	56,288 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	8,018 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	48,270 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
病院事業債	千円 4,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1款 病院事業費用

第1項 医 業 費 用

第2項 医 業 外 費 用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費

616,589 千円

(他会計からの補助金)

第9条 他会計からこの会計へ負担金、補助金及び出資金を受ける金額は、次のとおりである。

収益的収入

(1) 保健衛生行政事務に要する負担金	8,871 千円
(2) 認知症初期集中支援に要する負担金 (介護特別会計)	160 千円
(3) 在宅医療実施に要する負担金	20,000 千円
(4) 休日・夜間診療に要する負担金	18,692 千円
(5) 休日・夜間診療支援補助金 (国保特別会計)	3,000 千円
(6) 企業債利子に要する負担金	921 千円
(7) 病児保育運営負担金	15,253 千円
(8) 地域医療センターかさま施設管理負担金	14,068 千円
(9) プレコンセプションケア事業負担金	160 千円
(10) 共済追加費用の負担に要する補助金	2,334 千円
(11) 医師派遣受入に要する補助金	20,471 千円
(12) 基礎年金拠出金の負担に要する補助金	10,484 千円
(13) 児童手当に要する補助金	4,319 千円
(14) 医師等の研究研修に要する補助金	633 千円
(15) 病院改革推進に要する補助金	110 千円

資本的収入

(1) 企業債元金償還に要する出資金	24,135 千円
(2) 医療機器購入に要する出資金	3,013 千円
(3) 機械備品購入に要する出資金	997 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、155,791千円と定める。

令和7年2月26日提出

笠間市長 山口 伸樹

## 令和 7 年度笠間市立病院事業会計予算に関する説明書

令和7年度 笠間市立病院事業会計予算実施計画

(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業収益			911,310	
	1. 医業収益		833,135	
		1. 入院収益	326,919	
		2. 外来収益	310,071	
		3. その他の医業収益	196,145	
		2. 医業外収益		78,172
	1. 他会計負担金		30,402	
	2. 他会計補助金		38,351	
	3. 患者外給食収益		1,560	
	4. 長期前受金戻入		6,659	
	5. その他の医業外収益		1,200	
	3. 特別利益			3
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	1	
		3. その他の特別利益	1	
収益的収入合計			911,310	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業費用	1. 医業費用		1,055,523	
			992,267	
		1. 給与費	604,992	
		2. 材料費	155,791	
		3. 経費	150,483	
		4. 減価償却費	79,537	
		5. 資産減耗費	200	
		6. 研究研修費	1,264	
	2. 医業外費用		60,252	
		1. 支払利息	1,841	
		2. 患者外給食材料費	1,560	
		3. 消費税及び地方消費税	5,000	
		4. 雑支出	50	
		5. 給与費	16,042	
		6. その他の医業外費用	35,759	

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	3. 特別損失		4	
		1. 固定資産売却損	1	
		2. 臨時損失	1	
		3. 過年度損益修正損	1	
		4. その他の特別損失	1	
	4. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	
収益的支出合計			1,055,523	

## (2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			32,145	
	1. 企業債		4,000	
		1. 企業債	4,000	
	2. 出資金		28,145	
		1. 出資金	28,145	
	×補助金		0	廃除科目
資本的収入合計			32,145	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本の支出			56,288	
	1. 建設改良費		8,018	
		1. 資産購入費	8,018	
	2. 企業債償還金		48,270	
		1. 企業債償還金	48,270	
資本の支出合計			56,288	



給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		(44) 43	166,136	175,732	191,014	532,882	83,707	616,589
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(44) 43	166,136	175,732	191,014	532,882	83,707	616,589
前 年 度	損益勘定支弁職員		(42) 42	152,521	163,714	173,465	489,700	75,895	565,595
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(42) 42	152,521	163,714	173,465	489,700	75,895	565,595
比 較	損益勘定支弁職員		(2) 1	13,615	12,018	17,549	43,182	7,812	50,994
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(2) 1	13,615	12,018	17,549	43,182	7,812	50,994

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 勤勉手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	退職手当	休日勤務 手当	宿日直 手当	夜間勤務 手当
	本 年 度	102,645	5,316	5,528	1,222	2,939	23,326	12,111	3,192	23,724	4,711	3,969	2,331
	前 年 度	92,232	4,872	5,154	1,540	2,915	18,766	12,111	3,192	22,102	4,139	4,221	2,221
	比 較	10,413	444	374	△ 318	24	4,560			1,622	572	△ 252	110

備考 1 この表は、会計年度任用職員及び会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 職員数の（ ）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たり通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		43	25,119	175,732	163,615	364,466	60,946	425,412
	資本勘定支弁職員								
	合 計		43	25,119	175,732	163,615	364,466	60,946	425,412
前 年 度	損益勘定支弁職員		42	24,981	163,714	149,800	338,495	55,862	394,357
	資本勘定支弁職員								
	合 計		42	24,981	163,714	149,800	338,495	55,862	394,357
比 較	損益勘定支弁職員		1	138	12,018	13,815	25,971	5,084	31,055
	資本勘定支弁職員								
	合 計		1	138	12,018	13,815	25,971	5,084	31,055

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 勤勉手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	退職手当	休日勤務 手当	宿日直 手当	夜間勤務 手当
	本 年 度	75,246	5,316	5,528	1,222	2,939	23,326	12,111	3,192	23,724	4,711	3,969	2,331
	前 年 度	68,567	4,872	5,154	1,540	2,915	18,766	12,111	3,192	22,102	4,139	4,221	2,221
	比 較	6,679	444	374	△ 318	24	4,560			1,622	572	△ 252	110

備考 この表は、会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		(44)	141,017		27,399	168,416	22,761	191,177
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(44)	141,017		27,399	168,416	22,761	191,177
前 年 度	損益勘定支弁職員		(42)	127,540		23,665	151,205	20,033	171,238
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(42)	127,540		23,665	151,205	20,033	171,238
比 較	損益勘定支弁職員		(2)	13,477		3,734	17,211	2,728	19,939
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(2)	13,477		3,734	17,211	2,728	19,939

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 勤勉手当
	本 年 度	27,399
	前 年 度	23,665
	比 較	3,734

備考 1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 職員数の（ ）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たり通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

## 2. 給料等及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報 酬	13,615	給与改定に伴う増減分	5,234	人事院勧告に準ずるもの	
		昇給に伴う増加分	491	普通昇給によるもの	
		その他の増減分	7,890	診療日数・人事異動等によるもの	職員数の異動状況 本年度 (44) 人 前年度 (42) 人 増 減 (2) 人
給 料	12,018	給与改定に伴う増減分	4,170	人事院勧告に準ずるもの	
		昇給に伴う増加分	1,634	普通昇給によるもの	平均昇給率 0.88%
		その他の増減分	6,214	人事異動等によるもの	職員数の異動状況 本年度 43 人 前年度 42 人 増 減 1 人
手 当	17,549	制度改正に伴う増減分	7,286	人事院勧告に準ずるもの	期末・勤勉手当 各+0.05月分
		その他の増減分	10,263	人事異動等によるもの	

備考 1 この表は、会計年度任用職員及び会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 職員数の（ ）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たり通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報 酬	138	その他の増減分	138	診療日数によるもの	
給 料	12,018	給与改定に伴う増減分	4,170	人事院勧告に準ずるもの	
		昇給に伴う増加分	1,634	普通昇給によるもの	平均昇給率 0.88%
		その他の増減分	6,214	人事異動等によるもの	職員数の異動状況 本年度 43 人 前年度 42 人 増 減 1 人
手 当	13,815	制度改正に伴う増減分	4,677	人事院勧告に準ずるもの	期末・勤勉手当 各+0.05月分
		その他の増減分	9,138	人事異動等によるもの	

備考 この表は、会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報 酬	13,477	給与改定に伴う増減分	5,234	人事院勧告に準ずるもの	
		昇給に伴う増加分	491	普通昇給によるもの	
		その他の増減分	7,752	人事異動等によるもの	職員数の異動状況 本年度 (44) 人 前年度 (42) 人 増 減 (2) 人
手 当	3,734	制度改正に伴う増減分	2,609	人事院勧告に準ずるもの	期末・勤勉手当 各+0.05月分
		その他の増減分	1,125	人事異動等によるもの	

備考 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

- 2 職員数の（ ）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たり通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		医 師 医療職 (一)	医療技術者職 医療職 (二)	看 護 師 医療職 (三)	事 務 職 行政職 (一)	技能労務職員 行政職 (二)
令和7年1月1日現在	平均給料月額	504,433	321,514	325,014	360,900	
	平均給与月額	1,040,088	353,263	355,602	402,194	
	平均年齢 (歳)	45	44	45	47	
令和6年1月1日現在	平均給料月額	525,950	308,450	310,490	350,460	
	平均給与月額	1,114,151	338,519	339,644	401,463	
	平均年齢 (歳)	48	43	44	46	

#### (2) 初任給

(単位：円)

区 分	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	行政職 (一)	行政職 (二)	国 の 制 度	
						行政職 (一)	行政職 (二)
高 校 卒				188,000		188,000	
大 学 卒	370,000	227,400	240,600	220,000		220,000	

(3) 級別職員数

区 分	医療職 (一)			医療職 (二)			医療職 (三)			行政職 (一)			行政職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在										7	1	20.0			
				6	1	7.1				6	1	20.0			
				5			5	2	9.5	5					
				4	4	28.6	4	3	14.3	4	1	20.0	4		
	3	1	33.3	3	8	57.2	3	11	52.4	3	1	20.0	3		
	2			2	1	7.1	2	5	23.8	2	1	20.0	2		
	1	2	66.7	1			1			1			1		
	計	3	100.0	計	14	100.0	計	21	100.0	計	5	100.0	計		
令和6年1月1日現在										7	1	20.0			
				6	1	7.1				6	1	20.0			
				5			5	2	9.5	5					
				4	4	28.6	4	2	9.5	4	1	20.0	4		
	3	1	50.0	3	8	57.2	3	12	57.2	3	1	20.0	3		
	2			2	1	7.1	2	5	23.8	2	1	20.0	2		
	1	1	50.0	1			1			1			1		
	計	2	100.0	計	14	100.0	計	21	100.0	計	5	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医療職 (一)	医療業務を行う職務	病院長 病院副院長	高度の知識又は経験を 必要とする業務を行う 病院長				
医療職 (二)	診療放射線技師、 臨床検査技師、 理学療法士又は作業 療法士、 言語聴覚士、 栄養士	薬剤師、 困難な作業を行う診 療放射線技師、 臨床検査技師、 理学療法士又は作業 療法士、 言語聴覚士、 栄養士	主任薬剤師、 困難な業務を行う主任 診療放射線技師、 主任臨床検査技師、 主任理学療法士又は主 任作業療法士、 主任言語聴覚士、 主任栄養士、 専門員	主任薬剤師、 困難な業務を行う主 任診療放射線技師、 主任臨床検査技師、 主任理学療法士又は 主任作業療法士、 主任言語聴覚士、 主任栄養士、 専門員	副科長	科長	
医療職 (三)	準看護師	看護師	困難な業務を行う看護 師	主任、 専門員	看護師長、 副看護師長		
行政職 (一)	定型的な業務を行う 職務	高度の知識又は経験 を必要とする業務を 行う職務	係長、 主幹	主査	課長補佐	課長、 副参事	部長、 参事



## (4) 昇給

(単位：人)

区 分		合計	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）	行政職（一）	行政職（二）
本 年 度	職 員 数 (A)	43	3	14	21	5	
	昇給に係る職員数 (B)	42	3	14	20	5	
	号 給 数 別 内 訳	1 号給	2			1	
		2 号給	3	1	1	1	
		3 号給					
		4 号給	37	2	13	19	3
		5 号給					
		6 号給					
		7 号給					
	比 率 (B) / (A) (%)	97.7	100.0	100.0	95.2	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A)	42	2	14	21	5	
	昇給に係る職員数 (B)	40	2	13	20	5	
	号 給 数 別 内 訳	1 号給					
		2 号給	6	1	1	2	2
		3 号給					
		4 号給	34	1	12	18	3
		5 号給					
		6 号給					
		7 号給					
	比 率 (B) / (A) (%)	95.2	100.0	92.9	95.2	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	合計	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）	行政職（一）	行政職（二）
給料総額に対する比率（％）	13.27	71.61	9.02	6.65		
支給対象職員の比率（％） （令和7年1月1日現在）	48.84	100.00	14.29	76.19		
支給対象職員1人当たり 平均支給月額（円）	92,563	361,250	203,000	28,380		
代表的な特殊勤務手当の名称	医師研究手当・放射線取扱手当・夜間看護手当・感染症接触手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 （月分）	職制上の段階、職務 の級等による加算措 置	備 考
	6 月（月分）	1 2 月（月分）			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国 の 制 度	2.300	2.300	4.600	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	
国 の 制 度 （支 給 率 等）	同 上	同 上	同 上	同 上	有	

(8) 地域手当

支 給 対 象 地 域	笠間市
支 給 率 (%)	3
支 給 対 象 職 員 数 (人)	43
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	負担金・補助金	医業収益等
給 食 業 務 委 託	千円 56,600	令和 5 年度から 令和 6 年度まで	千円 30,360	令和 7 年度	千円 15,180	千円	千円 15,180
臨 床 検 査 業 務 委 託	37,500	令和 5 年度から 令和 6 年度まで	19,030	令和 7 年度	9,515		9,515
医 事 業 務 委 託	107,400	令和 6 年度	18,726	令和 7 年度から 令和 10 年度まで	74,902		74,902
医 療 廃 棄 物 運 搬 処 理 業 務 委 託	22,200	令和 6 年度	4,440	令和 7 年度から 令和 10 年度まで	17,760		17,760
地域医療研修推進事業	57,000	令和 6 年度	19,000	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	38,000	38,000	

令和7年度笠間市立病院予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 142,246
減価償却費	79,537
固定資産除却費	199
長期前受金戻入額	△ 6,659
支払利息	1,841
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,363
未払金の増減額(△は減少)	△ 769
たな卸資産の増減額(△は増加)	357
小計	△ 69,103
利息の支払額	△ 1,841
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,944
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,162
無形固定資産の取得による支出	△ 2,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,289
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 48,270
他会計からの出資による収入	28,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,125
資金増加額(又は減少額)	△ 94,358
資金期首残高	159,032
資金期末残高	64,674

令和7年度笠間市立病院事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位 千円)

<u>資 産 の 部</u>			
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 建 物	1,219,324	
	減価償却累計額	<u>△ 387,880</u>	831,444
	ロ 構 築 物	67,867	
	減価償却累計額	<u>△ 48,864</u>	19,003
	ハ 器械備品	300,138	
	減価償却累計額	<u>△ 198,490</u>	101,648
	ニ 車 輦	11,836	
	減価償却累計額	<u>△ 9,386</u>	2,450
	有形固定資産合計		954,545
	(2) 無形固定資産		
	イ ソフトウェア	<u>2,127</u>	
	無形固定資産合計		2,127
	(3) 投資その他資産		
	イ 投資その他資産	<u>46</u>	
	投資その他資産		<u>46</u>
	固定資産合計		956,718
2	流動資産		
	(1) 現金預金		64,674
	(2) 未収金	207,146	
	貸倒引当金	<u>△ 10</u>	207,136
	(3) 貯蔵品		<u>11,160</u>
	流動資産合計		282,970
	資産合計		<u><u>1,239,688</u></u>

(単位 千円)

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	804,025		
	企業債合計		804,025	
	固定負債合計			804,025
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	49,141		
	企業債合計		49,141	
	(2) 未払金		50,348	
	(3) 賞与引当金		25,082	
	(4) 法定福利費引当金		5,007	
	流動負債合計			129,578
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		152,429	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△ 75,125	
	繰延収益合計			77,304
	負債合計			1,010,907

資本の部

6	資本金			
	(1) 自己資本金		573,127	
	資本金合計			573,127
7	剰余金			
	(1) 利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	344,346		
	利益剰余金合計		△ 344,346	
	剰余金合計			△ 344,346
	資本合計			228,781
	負債資本合計			1,239,688

## 注記

### 1. 重要な会計方針

地方公営企業法会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 個別法による。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 7～50年

構築物 3～50年

器械備品 4～20年

車輛 4年

##### ロ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

退職給付引当金については、一般会計が全額負担する取扱いとしているため、退職給付に係る引当金の計上はしない。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。



2. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、令和6年12月分から令和7年3月分までの賞与を支給することになるため、賞与引当金25,082,000円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、令和6年12月分から令和7年3月分の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金5,007,000円を取り崩す。

3. リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和6年度笠間市立病院予定損益計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医業収益			
	(1) 入院収益	316,739		
	(2) 外来収益	306,530		
	(3) その他の医業収益	<u>197,764</u>	821,033	
2	医業費用			
	(1) 給与費	584,639		
	(2) 材料費	146,014		
	(3) 経費	163,395		
	(4) 減価償却費	72,350		
	(5) 資産減耗費	3,311		
	(6) 研究研修費	<u>1,149</u>	<u>970,858</u>	
	医業利益 (又は損失)			△ 149,825
3	医業外収益			
	(1) 他会計負担金	30,828		
	(2) 他会計補助金	36,875		
	(3) 患者外給食収益	1,418		
	(4) 長期前受金戻入	8,061		
	(5) その他の医業外収益	<u>1,572</u>	78,754	
4	医業外費用			
	(1) 支払利息	1,699		
	(2) 患者外給食材料費	1,418		
	(3) その他の医業外費用	16,450		
	(4) 医業外給与費	15,034		
	(5) 雑支出	<u>33,572</u>	<u>68,173</u>	<u>10,581</u>
	経常利益 (又は損失)			△ 139,244
5	特別利益		0	
6	特別損失		<u>0</u>	<u>0</u>
	当年度純利益 (又は純損失)			△ 139,244
	前年度繰越欠損金			<u>△ 62,857</u>
	当年度未処分利益剰余金 (又は未処理欠損金)			<u><u>△ 202,101</u></u>

令和6年度笠間市立病院事業予定貸借対照表  
(令和7年3月31日)

(単位 千円)

<u>資 産 の 部</u>			
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	建 物	1,219,324	
	減価償却累計額	<u>△ 339,395</u>	879,929
ロ	構 築 物	67,867	
	減価償却累計額	<u>△ 42,756</u>	25,111
ハ	器械備品	298,956	
	減価償却累計額	<u>△ 178,508</u>	120,448
ニ	車 輦	11,836	
	減価償却累計額	<u>△ 8,205</u>	3,631
	有形固定資産合計		1,029,119
(2)	投資その他資産		
イ	投資その他資産	<u>45</u>	
	投資その他資産		<u>45</u>
	固定資産合計		1,029,164
2	流動資産		
(1)	現金預金		159,032
(2)	未収金	205,783	
	貸倒引当金	<u>△ 10</u>	205,773
(3)	貯蔵品		<u>11,517</u>
	流動資産合計		<u>376,322</u>
	資 産 合 計		<u><u>1,405,486</u></u>

(単位 千円)

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	849,166		
	企業債合計		849,166	
	固定負債合計			849,166
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	48,270		
	企業債合計		48,270	
	(2) 未払金		51,117	
	(3) 賞与引当金		25,082	
	(4) 法定福利費引当金		5,007	
	流動負債合計			129,476
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		152,429	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△ 68,466	
	繰延収益合計			83,963
	負債合計			1,062,605

資本の部

6	資本金			
	(1) 自己資本金		544,982	
	資本金合計			544,982
7	剰余金			
	(1) 利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	202,101		
	利益剰余金合計		△ 202,101	
	剰余金合計			△ 202,101
	資本合計			342,881
	負債資本合計			1,405,486

令和 7 年度笠間市立病院事業会計予算に関する明細書

## (1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節	金 額	備 考
1. 病院事業収益			911,310	881,839	29,471			
	1. 医業収益		833,135	804,792	28,343			
		1. 入院収益	326,919	316,739	10,180	1. 入院収益	326,919	1日平均入院患者数27人 326,919
		2. 外来収益	310,071	300,530	9,541	1. 外来収益	310,071	1日平均外来患者数101人 310,071
		3. その他の医業 収益	196,145	187,523	8,622	1. 室料差額収益	13,000	室料差額収益 13,000
						2. 公衆衛生活動収益	49,772	公衆衛生活動収益 49,772
						3. 訪問看護収益	43,265	訪問看護収益 43,265
						4. 訪問リハビリ収益	18,634	訪問リハビリ収益 18,634
						5. 居宅介護支援収益	6,080	ケアプランセンター収益 6,080
						6. その他の医業収益	65,394	保健衛生事務負担金 8,871
								認知症初期集中支援事業負担金 160
								在宅医療実施負担金 20,000
								休日・夜間診療負担金 18,692
								休日・夜間診療支援補助金(国保) 3,000
								人事交流事業県支出金 8,671
								文書料、介護意見書等 6,000
	2. 医業外収益		78,172	77,044	1,128			
		1. 他会計負担金	30,402	30,828	△426	1. 他会計負担金	30,402	企業債利子負担金 921
								プレコンセプションケア事業負担金 160
								病児保育運営負担金 15,253
								地域医療センターかさま施設管理負担金 14,068
		2. 他会計補助金	38,351	37,332	1,019	1. 一般会計補助金	38,351	共済追加費用補助金 2,334
								医師派遣受入補助金 20,471
								基礎年金拠出金負担補助金 10,484

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節	金 額	備 考
								児童手当補助金 4,319 病院改革推進補助金 110 研究研修費補助金 633
		3. 患者外給食収益	1,560	1,560	0	1. 患者外給食収益	1,560	患者外給食収益 1,560
		4. 長期前受金戻入	6,659	6,570	89	1. 国庫補助金戻入	2,241	国庫補助金戻入 2,241
						2. 県補助金戻入	2,632	県補助金戻入 2,632
						3. 他会計補助金戻入	1,786	他会計補助金戻入 1,786
		5. その他の医業外収益	1,200	754	446	1. その他の医業外収益	1,200	診察券、自動販売機設置料、 病児保育利用料等 1,200
	3. 特別利益		3	3	0			
		1. 固定資産売却益	1	1	0	1. 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
		2. 過年度損益修正益	1	1	0	1. 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
		3. その他の特別利益	1	1	0	1. その他の特別利益	1	その他の特別利益 1

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節	金 額	備 考
1. 病院事業費用			1,055,523	981,203	74,320			
	1. 医業費用		992,267	936,761	55,506			
		1. 給与費	604,992	554,277	50,715	1. 給料	175,732	職員給料 175,732
						2. 手当	166,697	期末手当 39,666 勤勉手当 34,217 地域手当 5,528 扶養手当 5,316 通勤手当 2,939 住居手当 1,222 特殊勤務手当 23,326 管理職手当 3,192 時間外勤務手当 12,111 休日勤務手当 4,711 宿日直手当 3,969 夜間勤務手当 2,331 児童手当 4,445 退職手当組合負担金 23,724
						3. 報酬	156,040	医師看護師等報酬 127,545 宿直代行医師報酬 5,500 休日・夜間診療従事者報酬 22,995
						4. 法定福利費	76,434	共済組合負担金 62,991 公務災害補償基金負担金 700 社会保険料 10,912 雇用保険料 1,831
						5. 賞与引当金繰入額	25,082	賞与引当金繰入額 25,082



(単位：千円)

款	項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	節	金 額	備 考
						6. 法定福利費引当金繰入額	5,007	法定福利費引当金繰入額 5,007
		2. 材料費	155,791	129,956	25,835	1. 薬品費	124,872	薬品費 124,872
						2. 診療材料費	22,440	診療材料費 22,440
						3. 給食材料費	7,630	給食材料費 7,630
						4. 医療消耗備品費	849	医療消耗備品費 849
		3. 経費	150,483	178,893	△28,410	1. 旅費	1,008	普通旅費 130 費用弁償 878
						2. 職員被服費	38	職員被服費 38
						3. 消耗品費	3,486	消耗品費 3,486
						4. 消耗備品費	558	消耗備品費 558
						5. 光熱水費	12,120	光熱水費 12,120
						6. 燃料費	720	公用車燃料費等 720
						7. 食糧費	150	食糧費 150
						8. 印刷製本費	200	印刷製本費 200
						9. 修繕費	2,220	医療機器、施設修繕費 2,220
						10. 保険料	915	病院賠償責任保険料 663 訪問看護賠償責任保険料 14 建物火災共済 67 自動車損害保険料 171
						11. 賃借料	16,125	医療機器リース料 11,899 コンピューターリース料 1,014 被服・寝具等リース料 2,998 清掃用品等リース料 101 放送受信料他 113

(単位：千円)

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節	金 額	備 考
						12. 通信運搬費	4,200	郵送料、電話回線使用料 4,200
						13. 委託料	97,405	臨床検査委託料 13,650 給食業務委託料 15,180 医事業務委託料 18,726 敷地内草刈等業務委託料 151 X線読影業務委託料 5,050 医療廃棄物運搬処理委託料 1,026 医療機器保守点検委託料 14,214 地域医療センターかさま総合管理委託料 17,426 医療情報システム等保守委託料 6,499 プレコンセプションケア検査委託料 180 保守点検等委託料 5,303
						14. 負担金	8,672	人事交流事業県負担金 8,672
						15. 諸会費	651	茨城県医師会費 90 笠間市医師会費 90 全国訪問看護事業協会費 20 茨城県訪問看護ステーション協議会費 20 茨城県自治体病院開設者協議会費 68 全国自治体病院協議会費 55 全国自治体病院協議会茨城県支部会費 12

(単位：千円)

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節	金 額	備 考
								全国国民健康保険診療施設協議会費 193
								茨城県国民健康保険診療施設協議会費 100
								笠間市防火管理者協会費 3
						16. 雑費	2,005	白衣クリーニング手数料 1,386 クレジットカード取扱手数料 268 各種申請手数料等 351
						17. 公課費	9	自動車重量税 9
						18. 貸倒引当金繰入額	1	貸倒引当金繰入額 1
		4. 減価償却費	79,537	72,350	7,187	1. 建物減価償却費	48,485	建物減価償却費 48,485
						2. 構築物減価償却費	6,108	構築物減価償却費 6,108
						3. 器械備品減価償却費	23,763	器械備品減価償却費 23,763
						4. 車両減価償却費	1,181	車両減価償却費 1,181
		5. 資産減耗費	200	21	179	1. たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗費 1
						2. 固定資産除却費	199	固定資産除却費 199
		6. 研究研修費	1,264	1,264	0	1. 研究図書費	120	研究図書費 120
						2. 研究旅費	439	研究旅費 439
						3. 研究負担金	700	研究負担金 700
						4. 研究雑費	5	研究雑費 5
	2. 医業外費用		60,252	41,438	18,814			
		1. 支払利息	1,841	1,699	142	1. 支払利息	1,841	企業債利子 1,841
		2. 患者外給食材料費	1,560	1,560	0	1. 患者外給食材料費	1,560	患者外給食材料費 1,560

(単位：千円)

款	項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	節	金 額	備 考
		3. 消費税及び地方消費税	5,000	5,000	0	1. 消費税及び地方消費税	5,000	消費税及び地方消費税 5,000
		4. 雑支出	50	50	0	1. 雑支出	50	雑支出 50
		5. 給与費	16,042	15,034	1,008	1. 手当	3,680	病児保育看護師保育士等期末手当 2,000 病児保育看護師保育士等勤勉手当 1,680
						2. 報酬	10,096	病児保育看護師保育士等報酬 10,096
						3. 法定福利費	2,266	共済組合負担金、社会保険料 2,266
		6. その他の医業外費用	35,759	18,095	17,664	1. 病児保育運営費	2,340	病児保育運営費 2,340
						2. 行政施設管理費	14,068	地域医療センターかさま施設管理費 14,068
						3. 旅費	351	費用弁償 351
						4. その他の医業外費用	19,000	地域医療研修推進業務負担金 19,000
	3. 特別損失		4	4	0			
		1. 固定資産売却損	1	1	0	1. 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
		2. 臨時損失	1	1	0	1. 臨時損失	1	臨時損失 1
		3. 過年度損益修正損	1	1	0	1. 過年度損益修正損	1	過年度調定還付分 1
		4. その他の特別損失	1	1	0	1. その他の特別損失	1	その他の特別損失 1
	4. 予備費		3,000	3,000	0			
		1. 予備費	3,000	3,000	0			予備費 3,000

## (2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節	金 額	備 考
1. 資本的収入			32,145	90,882	△58,737			
	1. 企業債		4,000	33,000	△29,000			
		1.企業債	4,000	33,000	△29,000	1.企業債	4,000	企業債 4,000
	2. 出資金		28,145	55,132	△26,987			
		1. 出資金	28,145	55,132	△26,987	1. 一般会計出資金	28,145	企業債元金分 24,135 医療機器購入費分 3,013 機械備品購入費分 997
	× 補助金		0	2,750	△2,750			廃除科目

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節	金 額	備 考
1. 資本的支出			56,288	113,013	△56,725			
	1. 建設改良費		8,018	70,733	△62,715			
		1. 資産購入費	8,018	70,733	△62,715	1. 資産購入費	8,018	資産購入費 2,340 医療機器購入費 3,685 機械備品購入費 1,993
	2. 企業債償還金		48,270	42,280	5,990			
		1. 企業債償還金	48,270	42,280	5,990	1. 企業債償還金	48,270	企業債償還元金 48,270